

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 金森 俊幸
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市婦中町島田328番地 (2020年9月28日から最寄りの連絡場所 富山県富山市新庄本町二丁目7番 10号が上記に移転しております。)
【電話番号】	076(469)9107(代表) (上記最寄りの連絡場所の移転に伴い電話番号を上記に変更しておりま す。)
【事務連絡者氏名】	管理統括部長 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	24,562,946	18,214,962	32,004,514
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,590	321,381	162,949
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	48,243	118,714	670,706
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,097	106,029	1,570,058
純資産額 (千円)	23,083,208	21,059,470	21,251,052
総資産額 (千円)	39,012,503	37,924,574	36,840,099
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.94	12.16	68.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	40.5	41.8

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	25.32	70.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第69期第3四半期連結累計期間、第70期第3四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞を余儀無くされ、世界経済は悪化いたしました。その影響から、取引先である自動車業界は、中国では感染拡大の封じ込め等により販売台数は回復したものの、その他地域の販売台数は景気悪化の影響を受け、欧米を筆頭に軒並み減少いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、18,214百万円（前年同期比25.8%減）となりました。損益につきましては、総費用の圧縮に努めましたものの、先述の減少影響等により、営業損失390百万円（前年同期は127百万円の営業利益）、経常損失321百万円（前年同期は262百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、9,036百万円（前年同期比19.1%減）となりました。損益につきましては、先述の減収影響はありましたものの、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたことにより、391百万円のセグメント損失（前年同期は576百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、5,964百万円（前年同期比26.9%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、24百万円のセグメント損失（前年同期は227百万円のセグメント利益）となりました。

タイ

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、2,677百万円（前年同期比41.0%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、47百万円のセグメント損失（前年同期は263百万円のセグメント利益）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、景気悪化等による受注減少により、535百万円（前年同期比23.2%減）となりました。損益につきましては、生産調整に伴う費用の圧縮に努めましたものの、先述の減収影響により、67百万円のセグメント利益（前年同期比52.4%減）となりました。

総資産につきましては、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し、37,924百万円となりました。負債の部では、短期借入金の増加等により1,276百万円増加し、16,865百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の減少等により191百万円減少し、21,059百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、338百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	9,763,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	9,763,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,700	97,597	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,597	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,340,082	8,576,037
受取手形及び売掛金	2,997,872	2,816,956
商品及び製品	1,510,664	1,402,683
仕掛品	1,094,469	1,062,954
原材料及び貯蔵品	2,607,422	2,412,128
その他	274,047	415,664
流動資産合計	14,824,559	16,686,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,003,222	6,119,004
機械装置及び運搬具(純額)	7,143,525	6,199,775
土地	2,463,238	2,468,394
その他(純額)	1,951,352	2,212,693
有形固定資産合計	17,561,338	16,999,869
無形固定資産		
投資その他の資産	317,843	273,659
投資有価証券	2,517,137	2,504,879
その他	1,629,794	1,459,742
貸倒引当金	10,574	-
投資その他の資産合計	4,136,357	3,964,622
固定資産合計	22,015,539	21,238,150
資産合計	36,840,099	37,924,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,357	1,242,319
電子記録債務	612,174	527,639
短期借入金	3,515,000	6,720,000
1年内返済予定の長期借入金	1,508,573	1,246,836
未払法人税等	22,794	43,623
その他	2,734,052	2,425,173
流動負債合計	9,669,952	12,205,591
固定負債		
長期借入金	4,797,628	3,505,369
退職給付に係る負債	130,047	116,468
資産除去債務	93,446	94,314
その他	897,971	943,361
固定負債合計	5,919,093	4,659,513
負債合計	15,589,046	16,865,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,343,892	13,231,735
自己株式	2,668	2,668
株主資本合計	14,165,647	14,053,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,143	417,453
為替換算調整勘定	746,199	518,397
退職給付に係る調整累計額	212,586	385,930
その他の包括利益累計額合計	1,229,929	1,321,781
非支配株主持分	5,855,475	5,684,198
純資産合計	21,251,052	21,059,470
負債純資産合計	36,840,099	37,924,574

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	24,562,946	18,214,962
売上原価	20,994,775	16,053,103
売上総利益	3,568,170	2,161,858
販売費及び一般管理費	3,440,339	2,552,143
営業利益又は営業損失()	127,831	390,284
営業外収益		
受取利息	48,625	28,567
受取配当金	55,986	41,897
為替差益	-	3,512
スクラップ収入	48,672	16,193
その他	48,796	35,559
営業外収益合計	202,080	125,731
営業外費用		
支払利息	45,011	54,470
為替差損	20,500	-
その他	1,808	2,356
営業外費用合計	67,320	56,827
経常利益又は経常損失()	262,590	321,381
特別利益		
固定資産売却益	14,370	6,184
投資有価証券売却益	35,365	268,400
ゴルフ会員権売却益	989	340
貸倒引当金戻入額	-	223
特別利益合計	50,725	275,148
特別損失		
固定資産売却損	1,094	2,465
固定資産除却損	29,264	25,234
投資有価証券売却損	81	-
投資有価証券評価損	54,916	30,712
関係会社株式評価損	-	23,734
ゴルフ会員権売却損	1,431	-
貸倒引当金繰入額	3,490	-
特別損失合計	90,279	82,146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	223,036	128,379
法人税等	92,531	11,449
四半期純利益又は四半期純損失()	130,505	116,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	178,748	1,784
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,243	118,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	130,505	116,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,135	148,318
為替換算調整勘定	89,747	311,561
退職給付に係る調整額	9,292	174,143
その他の包括利益合計	131,591	10,900
四半期包括利益	262,097	106,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,824	26,862
非支配株主に係る四半期包括利益	235,272	79,166

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドの解散を当社取締役会で決議いたしました。同社は連結決算日現在清算中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないことから、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の連結財務諸表の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、2020年度末まで継続するという仮定について重要な変更はありません。

(退職給付制度の改訂)

2020年11月4日開催の取締役会において、当社及び国内連結子会社は、現行の確定給付企業年金制度について、リスク分担型企業年金制度に移行することを決議いたしました。なお、本制度移行は厚生労働省による承認を条件に、2021年5月1日に実施する予定であります。

当該制度は、標準掛金相当額の外に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)及び「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 2016年12月16日)を適用する予定であります。これによる影響額については現在評価中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
従業員1名	183千円	従業員1名	600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,435,336千円	1,998,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	58,564	6	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	48,803	5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	11,169,597	8,155,911	4,540,326	697,111	24,562,946	-	24,562,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,324,351	-	136,615	395,741	2,856,708	2,856,708	-
計	13,493,948	8,155,911	4,676,941	1,092,853	27,419,655	2,856,708	24,562,946
セグメント利益又は 損失()	576,212	227,643	263,989	142,857	58,278	69,552	127,831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
 内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,278
セグメント間取引消去	15,378
棚卸資産の未実現利益の調整額	17,988
有形固定資産の未実現利益の調整額	36,185
四半期連結損益計算書の営業利益	127,831

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,036,837	5,964,937	2,677,906	535,281	18,214,962	-	18,214,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,283,709	-	150,243	240,436	2,674,389	2,674,389	-
計	11,320,546	5,964,937	2,828,149	775,717	20,889,352	2,674,389	18,214,962
セグメント利益又は 損失()	391,825	24,054	47,481	67,960	395,401	5,116	390,284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	395,401
セグメント間取引消去	19,178
棚卸資産の未実現利益の調整額	6,181
有形固定資産の未実現利益の調整額	20,243
四半期連結損益計算書の営業損失()	390,284

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	4円94銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	48,243	118,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	48,243	118,714
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,745	9,760,745

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 直樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。